

Deloitte.

デロイト トーマツ



中高生・大学生向けオンライン職場体験

プロフェッショナルが皆さんの疑問・質問にお答えします

デロイト トーマツグループ



私たちは企業にとってお医者さんのような存在です

We are Business Doctors.

日々、体調管理を行っていても、
病気になったりケガをしたらお医者さんの
診察を受けることがありますよね。
みなさんの健康と同じように企業も時として
適切な「診察」や「治療」といった
専門的ケアが必要なことがあります。



私たちはその専門的な知見をもって、
企業の「健康」を見極め、対応を行うことから
「ビジネス・ドクター」と
たとえられることがあります。

私たちが専門的知見を発揮する6つの分野での活動一例を紹介します

監査・保証業務

Audit & Assurance

企業の「成績表」である財務諸表を第三者の立場から監査します。

リスク アドバイザー

Risk Advisory

最先端を走る組織にはリスクが付き物。そのリスクを適切に管理し、万が一に備えるためのアドバイスをを行います。

コンサルティング

Consulting

企業の経営計画の策定や人事制度の整備など企業が抱える様々な課題の解決をサポートします。

ファイナンシャル アドバイザー

Financial Advisory

M&A取引など、企業が直面するビジネスイベントにおけるアドバイスをを行います。

税務・法務

Tax & Legal

企業経営に欠かせない税金や法律に関する手続きなどをサポートします。

コーポレート

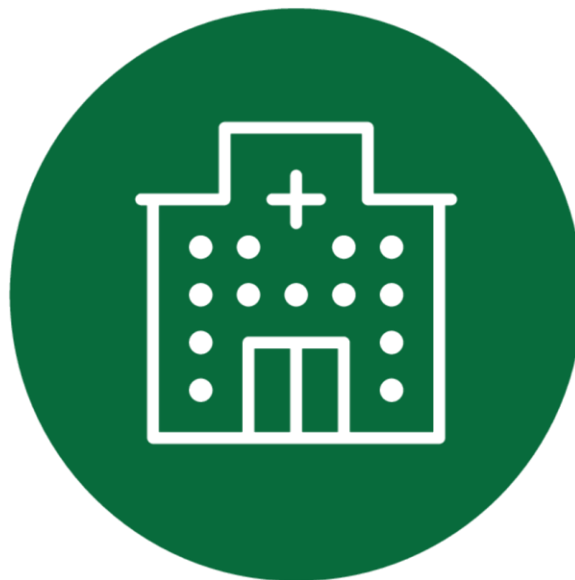
Corporate

専門サービスを提供する各ビジネスの管理業務を担います。



デロイトトーマツグループとは

日本で最大級のプロフェッショナルグループ



私たちは異なる専門性を持ったお医者さんたちが集う総合病院のように、
協力、連携しあい、総合力で企業の創造、発展に貢献するプロフェッショナルグループです。

オンラインで職場体験

プロフェッショナルが皆さんの疑問・質問にお答えします

公認会計士ってどんな仕事？

デロイトってなんですか？

税理士になるには？

グローバルに
活躍するには？

在宅勤務って
どんな感じ？

コンサルタントは
どんな仕事をするの？

トーマツと等松って
関係あるの？

ダイバーシティやインクルージョン、そしてエクイティという言葉を知っていますか？

ご希望に応じて、下記のワークショップの開催を行います

デロイト トーマツ グループでは、私たち一人ひとりがもつ「違い」を「強み」にすることで、働きやすい会社はもちろん、みんなにとって生きやすい社会につなげることができると考えています。

私たちがダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンについてどのようにどのように考え、そして取り組んでいるかについてのワークショップを通じて体感してください。これらのワークショップにご参加いただいた中高生・大学生の皆さんが、今後よりインクルーシブな社会を担っていただくうえでのヒントになれば、私たちにとってこれほど嬉しいことはありません。考えてみませんか？



アンコンシャスバイアスってなに？



LGBTとアライについて知る



異文化適応について学ぶ



障がいのあるメンバーと働くということ



アンコンシャスバイアスってなに？

アンコンシャスバイアスは、「無意識の思い込み、偏見」のことを言います。人間の脳は常にたくさんの情報を処理することから、すべての人が実は無意識の思い込みを持っていると言われており、だからこそダイバーシティ（多様性）が重要とされています。このアンコンシャスバイアスと向き合うことが、ダイバーシティやエクイティ・インクルージョンを語る上での最初の一歩です。多くの事例を活用したワークショップを通して、皆さん自身が持つ、思い込みや偏見について実際に気がつくことができるかもしれません。



異文化適応について学ぶ

世界中にはさまざまな文化があります。「文化」とは、そして「文化の違い」とは何か？それがどのように「価値観」に結びつき、個々の考え方や言動に反映されるのか？それについて考えることは、これからのポータルレス化社会を生きていく上でますます必要となっていきます。自分の文化・価値観とも向きあいながら、あらゆる多文化の視点や考え方、働く上での現実的なあらゆる場面を事例に考えていきます。



LGBTとアライについて知る

LGBT・SOGI・アライという言葉聞いたことがあるという人も多いでしょう。では社会の中でこれらの言葉が取り上げられ、議論されている背景は何でしょうか？LGBTにとって働きやすい会社を与えられるPRIDE指標を2018年から連続受賞しているデロイト トーマツ グループから、日本の課題や当事者が抱える課題、そして周囲がサポートできることなどについてお話しします。例えば、友人からカミングアウトを受けたときにはどうすればいいのでしょうか？



障がいのあるメンバーと働くということ

「障がい」とは何でしょう。まずこの定義を考えるとところから始まります。たとえばこの世界に「メガネ」がなければ、「視覚障がい者」はどのくらい増えると言えるでしょうか？社会や時代などによって「障がい」のあり方も変わってくると言われていています。障がいの有無に関わらず、誰もがいきいきと活躍できる社会に向けて皆で考えてみませんか？

皆さんのオンライン訪問をお待ちしています！

Please follow and subscribe



公式アプリ



Facebook



Twitter



LinkedIn



YouTube



Instagram

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

